



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長村 恵式
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783
 定時株主総会開催予定日 2023年3月27日 配当支払開始予定日 2023年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	21,102	16.4	5,569	77.6	6,202	78.9	4,860	89.2
2021年12月期	18,130	23.0	3,135	184.4	3,467	248.0	2,569	246.9

(注) 包括利益 2022年12月期 4,986百万円(83.0%) 2021年12月期 2,724百万円(275.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	252.46	—	29.4	21.3	26.4
2021年12月期	144.79	144.63	24.1	14.9	17.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	29,332	18,907	64.5	981.86
2021年12月期	28,771	14,146	49.2	735.60

(参考) 自己資本 2022年12月期 18,907百万円 2021年12月期 14,146百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	6,760	△4,004	△1,680	9,994
2021年12月期	2,176	△2,274	4,951	8,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	240	8.6	2.2
2022年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00	722	14.9	4.4
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		11.3	

(注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭 特別配当 25円00銭

詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期及び2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,039	△1.7	2,039	△17.4	2,018	△36.9	1,473	△43.3	76.53
通期	23,498	11.4	5,902	6.0	5,863	△5.5	4,276	△12.0	222.09

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	19,257,428株	2021年12月期	19,231,670株
2022年12月期	628株	2021年12月期	530株
2022年12月期	19,253,759株	2021年12月期	17,746,291株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	18,674	10.8	4,337	68.0	4,898	63.8	3,995	74.8
2021年12月期	16,859	19.4	2,581	237.5	2,990	307.7	2,285	305.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	207.52		—					
2021年12月期	128.81		128.66					

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	26,935	17,089	63.4	887.47
2021年12月期	27,410	13,283	48.5	690.74

(参考) 自己資本 2022年12月期 17,089百万円 2021年12月期 13,283百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度と当事業年度の実績値に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、中国における都市封鎖や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的な経済成長率の鈍化、物価上昇に伴う原燃料価格の高騰に加えて、急激な円安の進行やその後の円高への揺り戻しなど、先行きの不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、スマートフォンやノートPCの市場低迷があったものの、上位機種ノートPCやタブレット用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。

また、生活・環境イノベーション事業において差別化製品の開発・生産を強力に推進するために、SATC K-Site（旧九州工場）に引き続き、SATC T-Site（旧東京工場）の機能を滋賀ATセンターに集約いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は21,102百万円（前期比16.4%増）、営業利益は5,569百万円（前期比77.6%増）、経常利益6,202百万円（前期比78.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,860百万円（前期比89.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することといたしております。「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の報告セグメントの名称につきましては、「生活・環境イノベーション事業」は、人々の生活に役立ち、地球環境の保護に貢献する革新的な製品・サービスを提供する、「地球の絆創膏事業」は、様々な構造物に「KYÖZIN®」を絆創膏のように貼ることで長期間保護し地球をレスキューする、という事業コンセプトを明確に表現することを念頭に置いて決定いたしております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。詳細は、添付資料15ページ【セグメント情報】 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

[光学シート事業]

ノートPC・タブレット向けでは、第2四半期の中国上海地区を中心とする都市封鎖（ロックダウン）の影響による一時的な販売減少などはあったものの、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けに新規開発した複合拡散板「オパスキ®」が、前連結会計年度に引き続き概ね順調な売上を維持したほか、光拡散フィルム「オパルス®」についても、従来型の液晶ディスプレイの高精細化に寄与する高性能な当社製品の採用が増えたことなどから、売上が増加いたしました。その一方、スマートフォン向けでは、一部の機種で液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの変更が進んだことなどから光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。利益面においては、売上の増加に加え、高付加価値製品の販売構成比が前年比で増加し収益性が向上したことや、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、大きく伸長いたしました。

この結果、売上高17,462百万円（前期比25.2%増）、セグメント利益8,700百万円（前期比61.4%増）となりました。

[生活・環境イノベーション事業]

前連結会計年度中に実施した事業再構築の一環として高品質による差別化が可能な製品に絞り込んだことなどにより、生活・環境イノベーション事業全体の売上は減少いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、クリーンエネルギー車や医療・衛生向けの特種フィルム製品など、高い成長が見込まれる分野での販売拡大に注力し、製品構成の変化による収益性向上に努めました。しかしながら、SATC K-Site(旧九州工場)及びSATC T-Site(旧東京工場)の滋賀ATセンターへの機能集約などの事業再編に伴う費用の増加や、製造が停止する集約期間中の供給責任を果たすために前連結会計年度に増加した製品在庫が出荷により減少したことなどから、収益は一時的に悪化いたしました。

この結果、売上高3,615百万円(前期比13.5%減)、セグメント損失93百万円(前連結会計年度は136百万円のセグメント利益)となりました。

[地球の絆創膏事業]

当連結会計年度から屋根用保護シート「KYŌZIN Re-Roof®」の量産販売を開始いたしました。展示会への出展やセミナーの開催などを通じて、戸建て住宅に加えて工場建屋や倉庫、店舗等の大型案件のお引合いやご注文が増加傾向を続けており、普及の初期に入っております。また、需要の増加に対応し、生産能力の確保や製品価値の更なる向上のための開発・製造拠点として兵庫県淡路市に「地球の絆創膏本部淡路ベース」を新設するなど、将来に向けた先行投資を実施いたしました。

この結果、売上高25百万円、セグメント損失97百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が2,740百万円、受取手形及び売掛金が854百万円それぞれ減少したものの、有価証券(譲渡性預金)が4,000百万円、有形固定資産が341百万円、無形固定資産が441百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、29,332百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、未払法人税等が677百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金が831百万円、営業外電子記録債務が2,064百万円、長期借入金が1,244百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,199百万円減少し、10,425百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により240百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,860百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加し、18,907百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,091百万円増加し、9,994百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,760百万円の収入(前期は2,176百万円の収入)となりました。主な要因としては、仕入債務の減少額1,256百万円、法人税等の支払額1,081百万円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益6,699百万円、減価償却費1,515百万円などによる収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,004百万円の支出(前期は2,274百万円の支出)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出4,108百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,680百万円の支出（前期は4,951百万円の収入）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出1,373百万円があったことによります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、高品質、高性能製品の販売を強化することで、利益志向の経営を行ってまいります。「グローバル・ニッチ」市場に注力し、強みを生かせる領域に集中しつつ、新たな事業の創出や拡大を目指します。「ウルトラプレジジョンマーケティング経営（マーケティング・生産）」により、市場が求める価値をタイムリーに提供することによって、新規事業の推進や既存事業の販売拡大、収益性の向上を実現し、確実な利益の確保に努めます。同時に、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、CSV（Creating Shared Value）及び経営基盤（安全、品質、セキュリティ、情報インフラ）の強化を図ります。さらに、イノベーションを追求するAKI（All KEIWA Innovation）活動を継続し、モチベーションと生産性を高める人事戦略の実行を継続いたします。

なお、事業別には以下のとおり対応してまいります。

[光学シート事業]

ノートPCやタブレットに加えて、市場の拡大が見込まれる車載ディスプレイやVR機器、高性能モニター用途などへの選択的集中マーケティングを継続いたします。特に、高い技術力が要求される高付加価値ゾーンをターゲットとして、直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けの複合拡散板「オバスキ®」や、VR機器に使用される特殊な光学シートなど、高品質・高性能な製品を高精度で開発・製造し、従来型の液晶ディスプレイ向け拡散フィルムに限らず、様々な用途でシェアを向上させることで収益性向上を実現いたします。また、製造工程の自動化・省人化などを含めた生産体制の拡充を推進いたします。

[生活・環境イノベーション事業]

従来からの防錆紙、建材、工程紙、農業資材等の安定事業については、引き続き収益性の向上に努めてまいります。加えて、精密加工技術により差別化が可能であり、今後伸長が見込まれるクリーンエネルギー自動車や、医療・衛生分野向けの高品質・高機能な特殊フィルムの開発及び販売拡大を図り、高付加価値製品の構成比率を高めてまいります。

[地球の絆創膏事業]

当連結会計年度に引き続き、積極的な各種展示会への出展やセミナーの開催を継続し、さらなる認知度の向上と販売の拡大を目指します。また、「KYÖZIN Re-Roof®」が他の工法に比べて有する、短い工期で簡便に補修できること、メンテナンスが長期間不要でありライフサイクルコストが低いこと、軽量であるため建物への負担が少なく建物自体が長持ちすることなどの優位性に加えて、遮熱性の向上による建物の空調効率の向上や施工現場で発生する廃棄物の削減などにより、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現にも貢献できることを、当社が提供する価値としてより一層訴求してまいります。

屋根や土木インフラの補修における画期的な工法である「KYÖZIN Re-Roof®」がデファクトスタンダードとなることを目指し、「淡路ベース」においては、今後の需要増加に対応する供給能力を確保します。さらに製品力を向上させ、新しい価値を提供するための開発を進めるとともに、海外市場への進出を視野に入れたマーケティング活動を開始いたします。

以上の結果、2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高23,498百万円（前期比11.4%増）、営業利益5,902百万円（前期比6.0%増）、経常利益5,863百万円（前期比5.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,276百万円（前期比12.0%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり75円（うち、普通配当25円、特別配当25円、記念配当25円）とさせていただきます。詳細につきましては、本日（2023年2月14日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

次期の配当につきましては、普通配当として1株当たり25円の期末配当を見込んでおります。なお、当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を考慮しない場合の次期の配当は、普通配当として1株当たり50円となります。これらは、配当原資である利益水準が着実に上昇していることなどから、当期の特別配当を次期の普通配当に加え、普通配当の水準を引き上げさせていただいたことによります。

なお、内部留保金の用途につきましては、引き続き、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資、人材の確保、財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,027,843	6,287,379
受取手形及び売掛金	5,313,670	4,459,432
有価証券	—	4,000,000
商品及び製品	1,854,299	1,610,001
原材料及び貯蔵品	653,541	652,379
その他	1,149,887	915,327
貸倒引当金	△470	△289
流動資産合計	17,998,772	17,924,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975,504	6,281,331
機械装置及び運搬具（純額）	2,495,740	2,586,209
土地	904,179	880,315
建設仮勘定	177,799	188,736
その他（純額）	568,200	525,910
有形固定資産合計	10,121,423	10,462,502
無形固定資産		
ソフトウェア	82,194	102,013
ソフトウェア仮勘定	2,556	423,933
無形固定資産合計	84,751	525,946
投資その他の資産		
投資有価証券	152,146	123,302
繰延税金資産	331,573	221,593
その他	146,687	141,285
貸倒引当金	△63,970	△66,005
投資その他の資産合計	566,437	420,177
固定資産合計	10,772,613	11,408,626
資産合計	28,771,385	29,332,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,034	1,181,015
電子記録債務	1,518,354	1,276,781
1年内返済予定の長期借入金	1,373,308	1,244,046
未払金	1,141,135	927,505
未払法人税等	711,968	1,389,483
製品保証引当金	158,357	74,372
営業外電子記録債務	2,254,572	189,970
その他	368,967	373,052
流動負債合計	9,538,699	6,656,226
固定負債		
長期借入金	4,642,637	3,398,591
退職給付に係る負債	259,640	241,653
資産除去債務	71,310	51,855
その他	112,635	76,979
固定負債合計	5,086,222	3,769,079
負債合計	14,624,921	10,425,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,864,402	3,871,768
資本剰余金	3,633,002	3,640,368
利益剰余金	6,324,162	10,944,679
自己株式	△448	△666
株主資本合計	13,821,118	18,456,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,195	33,843
繰延ヘッジ損益	△6,535	37,048
為替換算調整勘定	301,315	374,280
退職給付に係る調整累計額	△10,629	6,227
その他の包括利益累計額合計	325,345	451,400
純資産合計	14,146,463	18,907,551
負債純資産合計	28,771,385	29,332,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,130,734	21,102,765
売上原価	10,924,071	10,910,945
売上総利益	7,206,662	10,191,820
販売費及び一般管理費	4,071,330	4,622,182
営業利益	3,135,332	5,569,637
営業外収益		
受取配当金	11,011	2,835
受取保険金	24,024	24,231
受取補償金	1,591	4,542
助成金収入	10,065	12,224
売電収入	23,256	22,295
為替差益	321,744	631,633
その他	12,635	14,001
営業外収益合計	404,329	711,764
営業外費用		
支払利息	49,460	44,384
売電費用	12,796	11,322
支払補償費	9,092	18,541
その他	662	4,738
営業外費用合計	72,011	78,987
経常利益	3,467,649	6,202,415
特別利益		
固定資産売却益	243	610,057
投資有価証券売却益	96,079	6,138
特別利益合計	96,323	616,196
特別損失		
固定資産除却損	52,439	28,018
減損損失	71,030	—
生産拠点移転統合費用	169,184	91,000
その他	139	—
特別損失合計	292,793	119,018
税金等調整前当期純利益	3,271,179	6,699,592
法人税、住民税及び事業税	874,848	1,751,182
法人税等調整額	△173,298	87,503
法人税等合計	701,550	1,838,685
当期純利益	2,569,629	4,860,906
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,569,629	4,860,906

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,569,629	4,860,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,477	△7,351
繰延ヘッジ損益	△5,349	43,584
為替換算調整勘定	176,121	72,965
退職給付に係る調整額	△1,408	16,857
その他の包括利益合計	154,886	126,055
包括利益	2,724,515	4,986,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724,515	4,986,962
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,700,880	1,469,480	3,873,336	△379	7,043,317
当期変動額					
新株の発行	2,156,042	2,156,042			4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,479	7,479			14,959
剰余金の配当			△118,803		△118,803
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,569,629		2,569,629
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,163,522	2,163,522	2,450,825	△69	6,777,801
当期末残高	3,864,402	3,633,002	6,324,162	△448	13,821,118

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,672	△1,186	125,194	△9,221	170,459	7,213,776
当期変動額						
新株の発行					—	4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)					—	—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	14,959
剰余金の配当					—	△118,803
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	2,569,629
自己株式の取得					—	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,477	△5,349	176,121	△1,408	154,886	154,886
当期変動額合計	△14,477	△5,349	176,121	△1,408	154,886	6,932,687
当期末残高	41,195	△6,535	301,315	△10,629	325,345	14,146,463

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,864,402	3,633,002	6,324,162	△448	13,821,118
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	255	255			510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,111	7,111			14,222
剰余金の配当			△240,389		△240,389
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,860,906		4,860,906
自己株式の取得				△218	△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,366	7,366	4,620,517	△218	4,635,031
当期末残高	3,871,768	3,640,368	10,944,679	△666	18,456,150

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,195	△6,535	301,315	△10,629	325,345	14,146,463
当期変動額						
新株の発行					—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)					—	510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					—	14,222
剰余金の配当					—	△240,389
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	4,860,906
自己株式の取得					—	△218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,351	43,584	72,965	16,857	126,055	126,055
当期変動額合計	△7,351	43,584	72,965	16,857	126,055	4,761,087
当期末残高	33,843	37,048	374,280	6,227	451,400	18,907,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271,179	6,699,592
減価償却費	1,348,318	1,515,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,395	△1,549
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	110,212	△83,985
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,761	6,212
受取利息及び受取配当金	△14,259	△7,491
受取保険金	△24,024	△24,231
支払利息	49,460	44,384
為替差損益 (△は益)	△94,005	63,697
固定資産売却損益 (△は益)	△243	△610,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,079	△6,138
固定資産除却損	52,439	28,018
減損損失	71,030	—
生産拠点移転統合費用	169,184	91,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,875,781	966,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△893,874	299,188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△455,806	289,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	467,983	△1,256,108
未払金の増減額 (△は減少)	289,063	26,029
その他	154,438	58,168
小計	2,511,078	8,098,491
利息及び配当金の受取額	14,301	7,268
保険金の受取額	24,024	24,231
利息の支払額	△50,166	△44,312
法人税等の支払額	△306,778	△1,081,312
生産拠点移転統合費用の支払額	△16,199	△243,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,176,259	6,760,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	55,559	△162,122
投資有価証券の取得による支出	△11,097	△4,838
投資有価証券の売却による収入	311,799	29,192
無形固定資産の取得による支出	△44,086	△464,952
有形固定資産の売却による収入	3,347	706,696
有形固定資産の取得による支出	△2,589,987	△4,108,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274,465	△4,004,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,478,564	△1,373,308
株式の発行による収入	4,312,085	510
自己株式の取得による支出	△69	△218
リース債務の返済による支出	△63,909	△67,221
配当金の支払額	△118,494	△239,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,951,048	△1,680,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,921	16,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,069,764	1,091,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,806	8,902,570
現金及び現金同等物の期末残高	8,902,570	9,994,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は限定的でありました。したがって、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	9,027,843千円	6,287,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△125,273千円	△292,820千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	8,902,570千円	9,994,559千円

(収益認識関係)

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。なお、その他の源泉から認識された収益に重要性はありません。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
光学シート事業	
ノートパソコン・タブレット	14,659,743
スマートフォン	511,132
モニター・他、高機能フィルム	2,291,541
小計	17,462,417
生活・環境イノベーション事業	
包装資材	1,554,394
工程紙・建材	1,398,010
クリーンエネルギー資材	390,791
農業資材・他	271,980
小計	3,615,176
地球の絆創膏事業	
屋根補修材・他	25,171
小計	25,171
連結損益計算書計上額	21,102,765

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、光学シート事業においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、生活・環境イノベーション事業においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製造及び販売、地球の絆創膏事業においては、屋根用保護シート「KYŌZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行っております。

これらの販売について、主として顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。販売契約において、顧客の販売実績に応じた値引額を付して販売していることから、取引の対価の変動部分を見積り、取引価格に含めております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学シート事業」においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オバスキ®」等の製造及び販売、「生活・環境イノベーション事業」においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製品の製造及び販売、「地球の絆創膏事業」においては、屋根用保護シート「KYŌZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KYŌZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することといたしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	13,951,984	4,178,749	—	18,130,734	—	18,130,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,951,984	4,178,749	—	18,130,734	—	18,130,734
セグメント利益	5,389,846	136,287	—	5,526,133	△2,390,801	3,135,332
セグメント資産	15,805,475	2,961,483	365,000	19,131,958	9,639,427	28,771,385
その他の項目						
減価償却費	979,120	163,635	—	1,142,755	205,562	1,348,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,992,663	295,625	365,000	3,653,288	255,092	3,908,381

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	17,462,417	3,615,176	25,171	21,102,765	—	21,102,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,462,417	3,615,176	25,171	21,102,765	—	21,102,765
セグメント利益	8,700,194	△93,836	△97,868	8,508,488	△2,938,850	5,569,637
セグメント資産	14,843,539	2,587,525	1,143,291	18,574,357	10,758,500	29,332,857
その他の項目						
減価償却費	1,172,820	106,273	18,646	1,297,741	218,020	1,515,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	702,999	196,534	643,773	1,543,307	853,511	2,396,818

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれていません。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金、有価証券（譲渡性預金））、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	735円60銭	981円86銭
1株当たり当期純利益	144円79銭	252円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円63銭	—

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,569,629	4,860,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,569,629	4,860,906
普通株式の期中平均株式数(株)	17,746,291	19,253,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,713	—
(うちストック・オプション(株))	(19,713)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,628,714 株
今回の分割により増加する株式数	9,628,714 株
株式分割後の発行済株式総数	19,257,428 株
株式分割後の発行可能株式総数	46,000,000 株

(3) 分割の日程増加する株式数

基準日公告日	2022年12月12日
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。